

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月14日

【四半期会計期間】 第152期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 日清オイリオグループ株式会社

【英訳名】 The Nisshin OilIiO Group, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久野貴久

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目23番1号

【電話番号】 03(3206)5036

【事務連絡者氏名】 財務部長 三木浩嗣

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目23番1号

【電話番号】 03(3206)5036

【事務連絡者氏名】 財務部長 三木浩嗣

【縦覧に供する場所】 日清オイリオグループ株式会社 東海北陸支店  
(名古屋市中区新栄町二丁目9番地)  
日清オイリオグループ株式会社 大阪支店  
(大阪市北区豊崎三丁目19番3号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第151期 第1四半期 連結累計期間	第152期 第1四半期 連結累計期間	第151期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	138,224	128,740	556,565
経常利益	(百万円)	5,036	6,554	16,242
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	4,395	5,037	11,157
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	9,325	10,941	9,958
純資産	(百万円)	171,798	179,897	171,418
総資産	(百万円)	370,597	371,979	374,453
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	135.61	155.41	344.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	44.0	45.8	43.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,787	11,467	398
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,102	4,050	6,143
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,567	6,818	6,342
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	9,061	11,893	10,899

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 当社は取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度「株式交付信託」を導入しております。「1株当たり四半期(当期)純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国の経済活動再開やエネルギー価格の上昇が一服したこと等により緩やかな回復が見られたものの、ロシアによるウクライナ侵攻が長期化し、先行き不透明な状況が継続しております。また、各国でのインフレ抑制のための金融引き締めが経済成長の重しとなり、景気後退リスクが懸念されています。

また、日本経済は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴い、外食や旅行を中心に消費が持ち直し、インバウンド需要についても回復が見られました。一方で、エネルギーコストや原材料価格の高騰を背景とした物価上昇による企業収益の悪化や消費の低迷が懸念されています。

このような環境下、当社グループは「もっとお客さまの近くで、多様な価値を創造し続ける企業グループに変革する」という基本方針のもと、中期経営計画「Value Up+」（2021年度-2024年度）に取り組んでいます。6つの重点領域で設定したCSV目標を成長ドライバーとして成長路線を加速させるとともに、“植物のチカラ®”を価値創造の原点に、社会との多様な共有価値の創造を通じた持続的な成長を目指しております。

当社グループは、株主資本コストを上回るROE水準の達成を重要な経営目標としております。2022年度にはROICを経営目標に加え、今まで以上に収益性と資産効率性の向上に取り組んでおります。また、「成長性」「積極投資」「持続性」「効率性」の4つの視点でKPIと実行施策をフレームワーク（「達成チャート」）で整理し、2024年度の目標であるROE8.0%、ROIC4.6%の達成に向けた取り組みを進めております。

当第1四半期連結累計期間の業績については、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	138,224	128,740	9,483	93.1%
営業利益	4,967	6,334	+1,367	127.5%
経常利益	5,036	6,554	+1,517	130.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,395	5,037	+641	114.6%

## セグメント別の概況

## 油脂事業

油脂事業セグメントでは、油脂・油糧において、原材料価格が一時期のピークを越えたものの、天候不順による減産懸念や日米の金融政策の乖離等を背景とした円安ドル高の進行等により高止まりするなか、適正な販売価格の維持・形成に取り組みました。また、付加価値品の拡販に加え、新たな市場創造やソリューション提案の強化に注力しました。油脂事業セグメント全体では、海外加工油脂の販売単価下落の影響が大きく減収となりましたが、国内油脂の販売単価が上昇したことで増益となりました。

## 油脂・油糧

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	84,611	84,046	564	99.3%
営業利益	2,041	4,842	+2,800	237.2%

## [ 原料の調達環境 ]

原料の調達面では、主要原料である大豆・菜種ともに歴史的な高値となった前年からは下落となりました。一方で、ドル円相場が前年同期に対して円安ドル高で推移したことで、大豆価格は前年同期を上回りました。

## &lt; 主要原料相場 &gt;

大豆相場は、昨年末から南米の乾燥を材料に上昇し、アルゼンチン産の減産懸念が高まったことで1～3月は1ブッシェルあたり14～15米ドルの高値圏で推移しました。4月以降、ブラジル産の豊作見通しが高まったことや、米国での良好な天候により新穀作付が順調に進んだことで、一時軟調推移となりましたが、米国の乾燥により再び15米ドル台まで高騰しました。

菜種相場は、カナダ産の生産量回復、豪州産の豊作、ウクライナからの輸出増加による世界的な需給改善により下落基調が続き、5月には約2年振りの水準となる600カナダドル台まで下落しました。

## &lt; 為替相場 &gt;

ドル円相場は、昨年10月に24年振りに150円台まで円安ドル高が進行した後は、米国の利上げ停止と日本の大規模金融緩和策転換が意識されたことで円安ドル高に修正が入り、一時130円割れまで下落しました。しかし、日米ともに金融政策の方向性に変更がないことから6月には140円台回復となり、前年同期に対して円安ドル高の推移となりました。

## [ 油脂の販売 ]

業務用については、原材料価格が歴史的な高値からは下落したものの、大豆の減産懸念や円安進行などにより原材料価格が高い水準にあるなか、適正な販売価格の維持・形成に取り組みました。また、「ニーズ協働発掘型営業」により、「最終製品の品質向上」「コスト抑制」「生産性の向上」などの課題に対するソリューション提案の質の向上に継続的に取り組みました。商品面では長持ち機能等を付加した「機能フライ油」や「日清炊飯油」等の機能性油脂を含む「付加価値型商品群」を重点カテゴリーとし、積極的な提案による拡販に努めました。しかし、5月より新型コロナウイルス感染症が5類に移行されるも、外食需要や観光需要の本格的な回復には至らず、販売数量が減少したことで減収となりました。

加工用については、原料相場がピーク時と比較して下落するなか、コストに見合った適正価格での販売に取り組んだことにより、増収となりました。

ホームユースについては、食料品の値上げなど物価上昇の継続による生活防衛意識の高まりの影響を受けて市場が縮小するなか、揚げ物の吸油を抑える「日清ヘルシーオフ」などの拡販により、食用油の価値向上と「新たな価格の均衡点」の形成に努めました。オリーブオイル・ごま油・こめ油などの原材料価格高騰が続くなか、販売価格改定の取り組みに加え、「かけるオイルの定着」や「味つけオイルの市場創造」など付加価値品の継続的な浸透に努めました。しかしながら、販売数量が前年同期を下回ったことから、減収となりました。

以上の結果、国内油脂全体では増収となり、販売単価についても前年同期比で上昇したことで増益となりました。

## 〔ミールの販売〕

大豆ミールについては、前年同期比で搾油量が減少したこと等から、販売数量は減少しました。一方、シカゴ大豆粕定期が上昇したことやドル円相場が円安ドル高で推移したことにより販売価格は大きく上昇し、売上高は前年同期並みとなりました。

菜種ミールについても、搾油量が前年同期と比べて減少したことで、販売数量は減少しました。一方、大豆ミール価格の上昇等の影響を受けて販売価格は上昇し、増収となりました。

## 加工油脂

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	32,318	22,418	9,899	69.4%
営業利益	2,412	1,053	1,358	43.7%

海外加工油脂については、マレーシアのIntercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.において、出荷の期ズレの影響で輸出向けの販売が減少したこと等により、全体の販売数量は減少しました。また、パーム油相場の下落に伴い販売価格が低下したことで減収となり、パーム油時価評価益の減少などもあり、減益となりました。

イタリアのIntercontinental Specialty Fats(Italy)S.r.l.においては、新規顧客への拡販が寄与し、増収となりました。一方、利益面では前年同期のロシアのウクライナ侵攻によるパーム油の需要増の反動から、減益となりました。

国内加工油脂については、物価上昇に伴う消費者の節約志向や取引先製品のダウンサイズ化・油脂使用量減少といった厳しい状況が続くなか、新規ユーザーの獲得および既存顧客での新規商品採用により販売数量が増加したこと、原料代およびユーティリティ・包装資材等のコスト上昇を背景とした価格改定を実施したことにより、増収増益となりました。

## 加工食品・素材事業

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	15,441	17,010	+ 1,568	110.2%
営業利益	66	194	+ 128	292.5%

加工食品・素材事業セグメントでは、原材料価格やエネルギーコスト上昇の影響があったものの、主にチョコレート製品において適正な販売価格への改定を進めたこと等により、増収増益となりました。

チョコレートについては、大東カカオ㈱において、販売数量は前期並みであったものの、原材料価格やエネルギーコストが上昇するなか、コストに見合った適正な販売価格への改定を進めたことにより、増収増益となりました。シンガポールのT.&C. Manufacturing Co., Pte.Ltd.においては、昨年に続き日本国内における調製品の需要減少に伴い、販売数量が減少しました。インドネシアのPT Indoagri Daitocacaoにおいては、採算改善を優先したこと等により、販売数量は減少しました。チョコレート全体では大東カカオ㈱の業績が貢献し、増収増益となりました。

調味料は、ドレッシングの販売数量が堅調だったものの、原価率上昇や販管費増加の影響が大きく、増収減益となりました。

機能素材・食品は、「体脂肪燃焼体質化」をコンセプトとした機能性マーケティングを継続するとともに、加工食品メーカーとのMCT(中鎖脂肪酸)のコラボレーション商品の上市を進め、市場規模拡大に努めました。しかし、原材料価格の上昇に対する適正価格での販売に努めたものの、販管費の増加等により、増収減益となりました。

大豆素材・食品は、大豆たん白等の販売において原材料価格の上昇に対する適正価格での販売により、増収増益となりました。

## ファインケミカル事業

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	5,235	4,643	591	88.7%
営業利益	542	312	229	57.7%

ファインケミカル事業セグメントでは、欧州の景気低迷等による欧州子会社での販売数量減少やエネルギーコストの上昇等により、減収減益となりました。

ファインケミカル製品については、国内化粧品向け需要が回復の兆しを見せつつありますが、主要販売先の中国は先行き不透明感により消費が低迷し、最終製品の在庫過多により販売数量は減少しました。また、欧米も物価高等から需要が停滞しており、昨年好調だった欧州子会社での販売数量が大きく減少しました。原材料価格は下落基調にあるものの、依然としてエネルギーコストの高騰が続いていることなどから、減収減益となりました。

環境・衛生については、アルコール製剤の需要減少により販売数量が減少し、また販売価格の改定を進めたものの、原材料およびエネルギーコスト高騰の影響が大きく、減収減益となりました。

## その他

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	617	621	+3	100.6%
営業利益	113	166	+52	146.5%

情報システムをはじめその他の事業セグメントは、増収増益となりました。

## 地域別売上高

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
日本	103,056	105,181	+2,124	102.1%
アジア	17,740	12,885	4,854	72.6%
その他	17,427	10,673	6,753	61.2%
海外売上高比率	25.4%	18.3%		7.1P

パーム油相場下落を背景とした海外加工油脂製品の販売価格下落等の影響により、マレーシア、中国等のアジア向けおよび欧州、米国等のその他地域への売上高は減収となりました。

## 【参考】売上高（単体）

（単位：百万円）

		前第1四半期 会計期間	当第1四半期 会計期間	増減額	前年同期比
油脂 事業	油脂・油糧	75,492	76,211	+719	101.0%
	業務用・加工用	31,849	32,653	+804	102.5%
	ホームユース	18,927	18,561	366	98.1%
	油糧	24,715	24,996	+281	101.1%
	加工油脂	2,962	3,625	+663	122.4%
	小計	78,455	79,837	+1,382	101.8%
加工食品・素材事業		4,825	5,510	+685	114.2%
ファインケミカル事業		1,451	1,646	+194	113.4%
その他		85	96	+10	112.7%
合計		84,818	87,091	+2,272	102.7%

## 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ24億74百万円減少し、3,719億79百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が10億51百万円、有形固定資産が33億95百万円、投資有価証券が23億70百万円増加した一方で、売上債権が21億25百万円、棚卸資産が82億67百万円減少したことであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ109億52百万円減少し、1,920億82百万円となりました。主な要因は、仕入債務が56億83百万円、短期借入金が38億71百万円、未払法人税等が10億27百万円減少したことであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ84億78百万円増加し、1,798億97百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が25億93百万円、その他の包括利益累計額が53億47百万円増加したことであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億94百万円増加し、118億93百万円となりました。

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、114億67百万円の収入（前年同期は117億87百万円の支出）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益73億71百万円、減価償却費23億19百万円、売上債権の減少26億69百万円、棚卸資産の減少90億48百万円によるキャッシュの増加および仕入債務の減少62億27百万円、法人税等の支払31億39百万円によるキャッシュの減少であります。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、40億50百万円の支出（前年同期は11億2百万円の支出）となりました。主な内訳は、有形固定資産の売却による収入12億77百万円によるキャッシュの増加および有形固定資産の取得による支出49億86百万円によるキャッシュの減少であります。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、68億18百万円の支出（前年同期は115億67百万円の収入）となりました。主な内訳は、短期借入金の純減42億8百万円、配当金の支払24億32百万円によるキャッシュの減少であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8億32百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績につきましては、2023年5月12日に公表した2024年3月期の業績予想に変更はありません。

なお、今後の情勢変化により当社グループの業績予想の修正が必要であると判断した場合には、速やかに開示いたします。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,670,000
計	77,670,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,716,257	33,716,257	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	33,716,257	33,716,257	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月30日	-	33,716,257	-	16,332	-	24,742

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,138,400	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 75,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,403,300	324,033	-
単元未満株式	普通株式 98,757	-	-
発行済株式総数	33,716,257	-	-
総株主の議決権	-	324,033	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が所有する株式142,800株(議決権数1,428個)が含まれております。

## 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日清オイリオグループ 株式会社	東京都中央区新川一丁目 23番1号	1,138,400	-	1,138,400	3.37
(相互保有株式) 幸商事株式会社	東京都中央区新川一丁目 17番25号	75,800	-	75,800	0.22
計	-	1,214,200	-	1,214,200	3.60

(注) 上記の自己名義所有株式数には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が所有する株式142,800株は含まれておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,036	14,087
受取手形及び売掛金	99,578	97,453
棚卸資産	1 106,041	1 97,774
その他	15,104	16,057
貸倒引当金	193	183
流動資産合計	233,567	225,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,819	30,345
機械装置及び運搬具（純額）	34,635	34,318
土地	27,487	27,520
その他（純額）	8,303	12,458
有形固定資産合計	101,247	104,643
無形固定資産		
のれん	204	211
その他	1,916	2,029
無形固定資産合計	2,121	2,240
投資その他の資産		
投資有価証券	27,654	30,024
退職給付に係る資産	5,931	5,937
その他	3,908	3,925
貸倒引当金	26	26
投資その他の資産合計	37,467	39,859
固定資産合計	140,836	146,743
繰延資産		
社債発行費	49	46
繰延資産合計	49	46
資産合計	374,453	371,979

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,073	45,389
短期借入金	33,500	29,629
未払法人税等	3,327	2,299
引当金	71	87
その他	27,673	24,347
流動負債合計	115,646	101,753
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	52,313	52,477
引当金	443	459
退職給付に係る負債	2,062	2,084
その他	12,569	15,307
固定負債合計	87,388	90,328
負債合計	203,034	192,082
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,332	16,332
資本剰余金	21,663	21,663
利益剰余金	117,899	120,493
自己株式	4,073	4,065
株主資本合計	151,821	154,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,199	8,754
繰延ヘッジ損益	349	2,639
為替換算調整勘定	4,213	5,652
退職給付に係る調整累計額	1,024	961
その他の包括利益累計額合計	10,737	16,084
非支配株主持分	8,859	9,389
純資産合計	171,418	179,897
負債純資産合計	374,453	371,979

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	138,224	128,740
売上原価	121,008	109,635
売上総利益	17,215	19,105
販売費及び一般管理費	1 12,248	1 12,771
営業利益	4,967	6,334
営業外収益		
受取利息	18	38
受取配当金	151	146
持分法による投資利益	38	-
為替差益	299	202
その他	93	142
営業外収益合計	600	530
営業外費用		
支払利息	193	228
持分法による投資損失	-	8
棚卸資産処分損	27	23
貸倒引当金繰入額	149	-
その他	161	49
営業外費用合計	531	310
経常利益	5,036	6,554
特別利益		
固定資産売却益	-	872
投資有価証券売却益	1,216	-
特別利益合計	1,216	872
特別損失		
固定資産除却損	173	55
特別損失合計	173	55
税金等調整前四半期純利益	6,078	7,371
法人税等	1,686	2,278
四半期純利益	4,392	5,093
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	2	56
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,395	5,037

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
四半期純利益	4,392	5,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,632	1,553
繰延ヘッジ損益	2,719	2,395
為替換算調整勘定	3,488	1,661
退職給付に係る調整額	109	63
持分法適用会社に対する持分相当額	247	174
その他の包括利益合計	4,932	5,848
四半期包括利益	9,325	10,941
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,054	10,384
非支配株主に係る四半期包括利益	270	557

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,078	7,371
減価償却費	2,328	2,319
のれん償却額	8	9
受取利息及び受取配当金	169	185
支払利息	193	228
持分法による投資損益(は益)	38	8
固定資産除売却損益(は益)	173	817
投資有価証券売却損益(は益)	1,216	-
売上債権の増減額(は増加)	9,232	2,669
棚卸資産の増減額(は増加)	5,914	9,048
仕入債務の増減額(は減少)	2,647	6,227
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	320	5
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	30	21
その他	52	248
小計	10,778	14,690
利息及び配当金の受取額	158	181
利息の支払額	241	265
法人税等の支払額	926	3,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,787	11,467
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,488	4,986
有形固定資産の売却による収入	61	1,277
投資有価証券の取得による支出	6	6
投資有価証券の売却による収入	1,505	-
その他	174	335
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,102	4,050
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,169	4,208
長期借入れによる収入	15,017	-
長期借入金の返済による支出	9	13
配当金の支払額	1,459	2,432
自己株式の売却による収入	0	2
自己株式の取得による支出	0	0
非支配株主への配当金の支払額	26	29
非支配株主からの払込みによる収入	356	-
その他	142	135
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,567	6,818
現金及び現金同等物に係る換算差額	321	395
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,001	994
現金及び現金同等物の期首残高	7,875	10,899
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,187	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 9,061	1 11,893



## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
原価差異の繰延処理 季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債（その他）として繰延べております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(ロシアのウクライナ侵攻長期化の影響について) ロシアによるウクライナ侵攻の影響を受けた穀物の供給不安およびサプライチェーン（供給網）の混乱は依然収束しておりません。 当社グループは、ロシアおよびウクライナに製造・販売拠点は有しておりませんが、サプライチェーン（供給網）の混乱による、原材料の調達面への間接的な影響は継続しております。 当社グループは、引き続き情勢を注視しつつ、販売面ではコストに見合った適正な販売価格の形成や付加価値品の拡販、また調達面では安定した原材料調達に注力する等、事業活動に及ぼす影響を最小化すべく、適切なりスクマネジメントに取り組んでおります。 上記を踏まえ、現時点では、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに重要な影響を及ぼす可能性は低いと判断しております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
商品及び製品	54,728百万円	55,911百万円
仕掛品	231 "	406 "
原材料及び貯蔵品	51,081 "	41,456 "

## 2 偶発債務は次のとおりであります。

## 銀行借入金等の保証

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
当社従業員	14百万円	当社従業員 13百万円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
製品運賃、運搬費及び倉庫料	4,266百万円	4,200百万円
給料賃金	2,027 "	2,106 "

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金	11,078百万円	14,087百万円
現金及び預金の内、預入期間が 3か月を超える定期預金	2,016 "	2,194 "
現金及び現金同等物	9,061 "	11,893 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,461	45.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(注) 2022年6月24日開催の定時株主総会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金2百万円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,443	75.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

(注) 2023年6月23日開催の定時株主総会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金10百万円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社は、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「油脂事業」、「加工食品・素材事業」、「ファインケミカル事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は、以下のとおりであります。

事業区分		主要製品
油脂事業	油脂・油糧	ホームユース（食用油）、業務用食用油、加工用油脂、油粕
	加工油脂	パーム加工品、チョコレート用油脂、マーガリン、ショートニング
加工食品・素材事業		チョコレート関連製品、ホームユース（ドレッシング）、ウェルネス食品（MCT高エネルギー食品、高齢者・介護食品）、MCT、レシチン、トコフェロール、食品大豆、大豆たん白
ファインケミカル事業		化粧品・トイレタリー原料、化学品、植物性工業油、洗剤、殺菌洗浄剤、界面活性剤
その他		情報システム、販売促進、スポーツ施設経営、損害保険代理、不動産賃貸

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	油脂事業			加工食品 ・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業	計				
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計							
売上高										
外部顧客への売上高	84,611	32,318	116,930	15,441	5,235	137,606	617	138,224	-	138,224
セグメント間の内部 売上高又は振替高	413	2,519	2,933	21	421	3,375	446	3,821	3,821	-
計	85,025	34,837	119,863	15,462	5,656	140,982	1,063	142,046	3,821	138,224
セグメント利益 又は損失( )	2,041	2,412	4,453	66	542	5,062	113	5,175	208	4,967

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 208百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	油脂事業			加工食品 ・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業	計				
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計							
売上高										
外部顧客への売上高	84,046	22,418	106,465	17,010	4,643	128,119	621	128,740	-	128,740
セグメント間の内部 売上高又は振替高	475	1,979	2,454	51	506	3,012	448	3,460	3,460	-
計	84,521	24,398	108,920	17,061	5,150	131,132	1,069	132,201	3,460	128,740
セグメント利益 又は損失( )	4,842	1,053	5,896	194	312	6,403	166	6,570	235	6,334

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額 235百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 3 地域に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	103,056	17,740	17,427	138,224
売上高に占める比率	74.6%	12.8%	12.6%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	105,181	12,885	10,673	128,740
売上高に占める比率	81.7%	10.0%	8.3%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	油脂事業			加工食品 ・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業	計		
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計					
日本	82,861	2,679	85,541	14,083	2,814	102,439	545	102,985
アジア	1,735	13,952	15,687	1,352	699	17,740	-	17,740
その他	14	15,686	15,701	4	1,721	17,427	-	17,427
顧客との契約から生じる収益	84,611	32,318	116,930	15,441	5,235	137,606	545	138,152
その他の収益	-	-	-	-	-	-	71	71
外部顧客への売上高	84,611	32,318	116,930	15,441	5,235	137,606	617	138,224

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	油脂事業			加工食品 ・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業	計		
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計					
日本	83,564	3,302	86,867	15,010	2,682	104,560	539	105,099
アジア	464	9,740	10,204	1,998	683	12,885	-	12,885
その他	17	9,375	9,393	1	1,278	10,673	-	10,673
顧客との契約から生じる収益	84,046	22,418	106,465	17,010	4,643	128,119	539	128,659
その他の収益	-	-	-	-	-	-	81	81
外部顧客への売上高	84,046	22,418	106,465	17,010	4,643	128,119	621	128,740

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	135.61円	155.41円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,395	5,037
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,395	5,037
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,408	32,411

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度「株式交付信託」を導入しております。当該信託口が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前第1四半期連結累計期間 52千株、当第1四半期連結累計期間 141千株)

## (重要な後発事象)

### 共同支配企業の形成

2023年8月9日開催の取締役会において、株式会社J-オイルミルズ（以下、「J-オイルミルズ」という）との間で、2023年10月2日を効力発生日として共同新設分割により新設する製油パートナーズジャパン株式会社について定めた合弁契約について決議、締結いたしました。これに基づき、共同新設分割計画書において定める当社の水島工場およびJ-オイルミルズの倉敷工場における搾油工程を搾油受託事業とし、それに係る資産および負債、権利義務の一部を製油パートナーズジャパン株式会社に承継させる予定であります。

## 1. 取引の概要

### 対象となった事業の名称及び当該事業の内容

当社水島工場およびJ-オイルミルズ倉敷工場両社における搾油工程（油脂類および油粕類の製造ならびに加工）

### 企業結合日

2023年10月2日

### 企業結合の法的形式

当社およびJ-オイルミルズを新設分割会社とし、両社が共同で新設する製油パートナーズジャパン株式会社を承継会社とする共同新設分割であり、両社の出資比率は同一であります。

### 結合後企業の名称

製油パートナーズジャパン株式会社

### その他取引の概要に関する事項

当社およびJ-オイルミルズは、国内製油産業の長期的な課題についての共通認識のもと、将来にわたり日本の食を支えることを目指し、「油脂と油粕の安定的な供給」、「持続可能な国際競争力の強化」の実現と、「環境・社会課題の解決」を通して広く社会に貢献することを目的に、2021年5月より搾油合弁会社設立に関する検討を行い、2022年11月より、西日本エリアにおける搾油合弁会社設立に関する協議を進めてまいりました。このたび、本分割について、公正取引委員会の承認を得られたことから、2023年10月に本分割を実行することにいたしました。

製油パートナーズジャパン株式会社は、国内搾油業の国際競争力強化と安定供給を長期にわたって確保する共同運営体制の構築を目指すとともに、AIやIoTの活用によるスマートファクトリー化、脱炭素社会への取り組みなど、環境・社会課題への解決にも繋がる「次世代型搾油工場」の構築に向けた取り組みを推進してまいります。

### 共同支配企業の形成と判断した理由

この共同支配企業の形成にあたっては、当社とJ-オイルミルズとの間で、両社が製油パートナーズジャパン株式会社の共同支配企業となる合弁契約書を締結しており、企業結合に際して支払われる対価はすべて議決権のある株式であります。また、その他支配関係を示す一定の事実は存在しません。従いまして、本企业結合は共同支配企業の形成であると判断いたしました。

## 2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共同支配企業の形成として処理する予定であります。なお、製油パートナーズジャパン株式会社は、共同支配企業に該当するため、当社の持分法適用関連会社として処理する予定であります。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

日清オイリオグループ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 滝沢勝己

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 柏村卓世

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日清オイリオグループ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日清オイリオグループ株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。